



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9405 URL <https://corp.asahi.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 西出 将之
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理局長（氏名） 熊田 容子（TEL）（06）6458－5321
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	46,687	12.1	1,280	—	1,297	—	2,402	—
2025年3月期中間期	41,657	△0.3	△1,160	—	△1,047	—	△852	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,243百万円（—％） 2025年3月期中間期 △1,377百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	57.54	—
2025年3月期中間期	△20.42	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	130,980	81,480	60.9
2025年3月期	128,538	78,226	59.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 79,818百万円 2025年3月期 76,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2026年3月期	—	8.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	92,700	0.8	3,600	38.9	3,700	47.6	4,100	63.8	98.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	41,833,000株	2025年3月期	41,833,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	43,345株	2025年3月期	99,391株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	41,756,790株	2025年3月期中間期	41,746,583株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2025年11月19日 (水) に機関投資家・アナリスト向け説明会 (オンライン) を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催当日の午前10時に、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の日本経済は、雇用・所得環境の改善等に伴い、緩やかな回復が続きました。しかしながら、米国の政策動向や継続的な物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業においてテレビスポット収入の好調等により増収となった結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は466億8千7百万円となり、前年同期に比べて50億2千9百万円(12.1%)の増収となりました。

費用面では売上原価が318億8千9百万円で、前年同期に比べて21億4千5百万円(7.2%)増加しました。販売費及び一般管理費は135億1千7百万円となり、4億4千3百万円(3.4%)増加しました。この結果、営業利益は12億8千万円(前年同期は営業損失11億6千万円)となり、経常利益は12億9千7百万円(前年同期は経常損失10億4千7百万円)となりました。また、特別利益に固定資産売却益等を計上した結果、税金等調整前中間純利益は37億7千9百万円(前年同期は税金等調整前中間純損失10億6千8百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は24億2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失8億5千2百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は398億8千1百万円となり、前年同期に比べ46億8千3百万円(13.3%)の増収となりました。テレビのスポット収入やローカルタイム収入が増加したほか、大阪・関西万博関連の収入が増加したこと等によるものです。増収に伴い営業費用も増加しましたが、営業利益は12億1千9百万円(前年同期は営業損失8億5千8百万円)となりました。

[ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業の売上高は子会社を新規連結したこと等により68億5百万円となり、前年同期に比べ3億4千6百万円(5.4%)の増収となりました。営業費用も増加しましたが、営業利益は7千9百万円(前年同期は営業利益7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて24億4千1百万円増加し、1,309億8千万円となりました。有形固定資産等が減少した一方で、有価証券や投資有価証券が増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて8億1千1百万円減少し、495億円となりました。引当金が増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払費用が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて32億5千3百万円増加し、814億8千万円となりました。利益剰余金が配当の支払により減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては当社グループの主力である放送・コンテンツ事業において、テレビスポット収入が前回発表予想時の計画と比べ上振れして推移したことや、投資有価証券売却益の計上を見込んでいること等により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について上方修正いたします。

また、通期の配当予想につきましては、2025年5月12日に公表の「2025年3月期決算短信[日本基準](連結)」においては、中間配当(第2四半期末) 予想6円、期末配当予想8円としておりましたが、中間配当(第2四半期末) につきましては、前回発表の予想から2円増額して8円とさせて頂き、期末配当予想につきましては、前回発表の予想から2円増額して10円とさせて頂きます。当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の配分につきましては、認定放送持株会社という責任ある立場を踏まえ、財務体質の強化・維持と、企業価値の向上および成長戦略のための投資とのバランスを常に考え、業績、配当性向、適切な内部留保等を総合的に勘案して対応いたします。この方針にしたがい、当社グループの本業による利益を示す連結営業利益から法定実効税率相当額を控除した利益(みなし当期利益) に対し、配当性向30%を目途として継続的・安定的かつ柔軟に決定し、また、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、1株あたり年間12円を配当の下限水準とします。

業績予想修正および配当に関する詳細につきましては、本日(2025年11月10日) 公表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記見通しは、国内外の景気動向等の外的要因により大きく変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表します。

※上記の予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,879	22,212
受取手形、売掛金及び契約資産	16,034	17,196
有価証券	5,199	9,108
棚卸資産	1,819	1,810
未収還付法人税等	158	30
その他	4,437	2,652
貸倒引当金	△1	△17
流動資産合計	49,526	52,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,706	18,671
土地	16,771	14,398
その他(純額)	7,926	7,942
有形固定資産合計	43,403	41,013
無形固定資産		
ソフトウェア	1,264	1,125
ソフトウェア仮勘定	69	37
のれん	618	572
その他	138	131
無形固定資産合計	2,091	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	17,354	18,854
退職給付に係る資産	5,593	5,725
その他	10,549	10,511
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	33,483	35,078
固定資産合計	78,978	77,958
繰延資産		
社債発行費	33	28
繰延資産合計	33	28
資産合計	128,538	130,980

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50	80
1年内返済予定の長期借入金	511	1,449
未払金	10,118	9,908
未払法人税等	292	963
引当金	560	1,917
その他	8,965	6,139
流動負債合計	20,498	20,458
固定負債		
長期借入金	4,658	3,411
社債	10,000	10,000
退職給付に係る負債	6,067	6,200
資産除去債務	1,438	1,551
その他	7,648	7,877
固定負債合計	29,813	29,041
負債合計	50,312	49,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	6,026	6,032
利益剰余金	55,765	58,151
自己株式	△57	△24
株主資本合計	67,033	69,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,461	4,643
退職給付に係る調整累計額	6,069	5,715
その他の包括利益累計額合計	9,531	10,359
非支配株主持分	1,662	1,661
純資産合計	78,226	81,480
負債純資産合計	128,538	130,980

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	41,657	46,687
売上原価	29,743	31,889
売上総利益	11,914	14,798
販売費及び一般管理費	13,074	13,517
営業利益又は営業損失(△)	△1,160	1,280
営業外収益		
受取利息	2	22
受取配当金	136	128
その他	127	82
営業外収益合計	266	232
営業外費用		
支払利息	35	57
持分法による投資損失	66	132
固定資産処分損	14	5
貸倒引当金繰入額	8	—
その他	27	20
営業外費用合計	153	215
経常利益又は経常損失(△)	△1,047	1,297
特別利益		
固定資産売却益	—	2,435
投資有価証券売却益	76	—
債務免除益	22	—
持分変動利益	—	46
特別利益合計	99	2,481
特別損失		
子会社清算損	120	—
特別損失合計	120	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,068	3,779
法人税等	△162	1,364
中間純利益又は中間純損失(△)	△905	2,414
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△53	11
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△852	2,402

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△905	2,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	1,189
為替換算調整勘定	83	—
退職給付に係る調整額	△261	△353
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	△7
その他の包括利益合計	△472	828
中間包括利益	△1,377	3,243
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,323	3,231
非支配株主に係る中間包括利益	△54	11

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△1,068	3,779
減価償却費	1,758	1,770
のれん償却額	53	50
子会社清算損益(△は益)	120	—
債務免除益	△22	—
持分変動損益(△は益)	—	△46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△501	△550
受取利息及び受取配当金	△139	△150
支払利息	35	57
固定資産処分損益(△は益)	14	△2,429
投資有価証券売却損益(△は益)	△76	—
売上債権の増減額(△は増加)	330	△1,083
棚卸資産の増減額(△は増加)	160	10
仕入債務の増減額(△は減少)	△377	△207
出資金の増減額(△は増加)	303	129
その他	71	534
小計	671	1,878
利息及び配当金の受取額	144	279
利息の支払額	△25	△56
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△54	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	735	1,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,912
定期預金の預入による支出	△284	△11
定期預金の払戻による収入	262	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	36	2
有形固定資産の取得による支出	△3,508	△1,363
有形固定資産の売却による収入	0	4,923
無形固定資産の取得による支出	△255	△187
長期前払費用の取得による支出	△201	△729
投資有価証券の取得による支出	△37	△42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△139	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△440	—
その他	△8	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,575	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△119	30
長期借入れによる収入	1,580	—
長期借入金の返済による支出	△283	△264
社債の発行による収入	4,971	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△66	—
配当金の支払額	△250	△292
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
リース債務の返済による支出	△10	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	809	△543
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,031	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	25,136	26,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,104	28,221

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,198	6,459	41,657	—	41,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	326	89	415	△415	—
計	35,524	6,548	42,072	△415	41,657
セグメント利益又は損失 (△)	△858	7	△851	△308	△1,160

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△415百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△308百万円は、セグメント間取引消去4百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△313百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,881	6,805	46,687	—	46,687
セグメント間の 内部売上高又は振替高	242	74	316	△316	—
計	40,123	6,880	47,004	△316	46,687
セグメント利益	1,219	79	1,298	△18	1,280

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△316百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- 2 セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去7百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△25百万円であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益であります。